

# 外郭団体ミッション遂行評価票

# 【令和元年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会
-----	------------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。</p> <p>②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。</p> <p>③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成におよ一層努める。</p> <p>また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p>

## ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<p>(1)外国人市民の相談体制やコミュニケーション支援を強化し、多くの外国人市民から頼られる協会を実現するとともに、外国人市民のエンパワメント支援を行い、社会参画のサポートをする。</p> <p>(2)地域日本語教室などの民間団体との連携を強化し、多文化共生による活力ある地域づくりを目指す。</p> <p>(3)外国人市民を支援するための外国人キーパーソンを発掘・育成し、多文化共生の担い手育成の仕組みを構築する。</p>
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H27	H28	H29	H30	R1		R2	R3
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
外国人市民の生活環境の向上※1 (生活の困難が軽減された状態)	—	—	8割以上の外国人市民に満足度が得られる状態を維持していく ※次回アンケート調査予定：R1年度(概ね5年に1回)		80.0%	85.0%		
協働団体数	124団体	134団体	154団体	240団体	180団体	273団体		
市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43.8%	49.9%	51.8%	54.8%	53.0%	58.1%		
就職活動ガイダンス参加留学生数	—	—	20人	55人	55人	26人		

※1 多文化共生の現状調査：(概ね5年毎)

## ミッションの遂行状況の評価（令和元年度）

団体における評価	市の評価
<p>4月に開設した「多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」における外国人相談件数は昨年度を上回るもので、関係機関と連携を取りながら適切に対応することができた。通訳派遣件数も増加し、外国人市民の自立を支えるものとなった。様々な関係団体との協働事業や国際理解推進事業も円滑に進めることができた。</p>	<p>北九州国際交流協会は、行政と民間団体をつなぐ中間支援組織として、行政やボランティア、NPO活動団体等と密に連携している。</p> <p>また、令和元年度は多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、多様化・複雑化する外国人相談について、テレビ電話通訳の活用や、多文化ソーシャルワーカーを配置することで柔軟に対応している。</p> <p>留学生等の地域定着については、留学生支援ネットワークを活用し、生活する上で必要なことや就職活動に関しての情報提供を行い、地域定着への促進を図った。</p>
今後の課題及び見直し内容(案)	団体への改善指導内容(案)
<p>相談件数や通訳派遣依頼の増加に加え、国籍・在留資格の多様化に対応していくため、国際交流協会の役割はより重要なものとなっている。今後、外国人材受入企業や地域からの相談への対応、外国人への日本語教育、多文化共生の市民意識の醸成等、取り組むべき、若しくは改善すべき課題は多い。この課題に対応するため、今まで以上に行政や市民団体、関係機関との連携を図っていく必要がある。</p> <p>また、外部の人材の発掘・活用による対応も進めており、こういった取り組みをいかに円滑に進めていくかが課題であると考えている。</p>	<p>多様化・複雑化する相談に対応するため、行政窓口や専門機関との連携を引き続き強化し、円滑な外国人支援を継続するよう指導していく。</p> <p>また、外国人市民と日本人市民の相互理解のための多文化共生啓発や地域の活力となる人材の発掘・育成などに継続して取り組むことが当団体に期待される。</p>

## その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	統合を検討する団体
現状の体制を維持しつつ、さらなる民間活力の活用など持続的な運営体制の構築に取り組む。	